

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間		第151期 第1四半期 連結累計期間		第150期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		9,921,874		9,810,170		39,934,852
経常利益 (千円)		328,881		328,109		1,319,572
四半期(当期)純利益 (千円)		145,369		317,373		860,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		232,198		540,570		1,968,044
純資産額 (千円)		12,120,203		14,184,166		13,855,689
総資産額 (千円)		45,890,374		47,919,397		45,380,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3.43		7.49		20.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		(注)3.		(注)3.		(注)3.
自己資本比率 (%)		26.4		29.6		30.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高が進行し、輸出型企業を中心に企業業績が改善する等、回復の兆しが見えてきました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,810百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が273百万円（前年同四半期比8.3%減）、経常利益が328百万円（前年同四半期比0.2%減）、四半期純利益は317百万円（前年同四半期比118.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、産業用の品質表示用ラベルが国内・海外ともに堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。また、手帳・ファイル等文具用途のクロスは輸出が好調で前年同四半期比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは海外拠点において売上が減少し前年同四半期比で減少いたしました。

その他、有機EL用水分除去シートが堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,938百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は226百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、住宅建設等の工期の遅れから売上が伸びず、前年同四半期比で減少いたしました。

不織布は、自動車内装材は国内生産台数減少等の影響で前年同四半期比減となりましたが、家電・自動車用のフィルターは堅調に推移いたしました。

産業用ターポリンは、復興関連及び樹脂運搬用コンテナと鉄道関連用途が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,089百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は167百万

円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は国内販売が大きく落ち込み、前年同四半期比で減少いたしました。

医療用パップ剤用フィルム加工は堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は1,622百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は93百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

その他

衣料用接着芯地は海外を中心に堅調に推移いたしました。

ファンシー商品はノート・スケジュール帳等が好調で前年同四半期比増となりました。

その結果、売上高は1,490百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は89百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,539百万円増加し、47,919百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が320百万円、受取手形及び売掛金が1,993百万円増加し、投資有価証券が235百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,211百万円増加し、33,735百万円となりました。これは主に短期借入金が1,847百万円、長期借入金が963百万円増加し、支払手形及び買掛金が509百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して328百万円増加し、14,184百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	42,523,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,049,000	42,049	
単元未満株式	普通株式 241,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,049	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	京都市右京区西京極 大門町26	128,000		128,000	0.3
(相互保有株式) (株)新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	105,000		105,000	0.2
計		233,000		233,000	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,943,561	3,263,259
受取手形及び売掛金	3 10,493,518	3 12,486,925
商品及び製品	3,321,512	3,539,649
仕掛品	900,769	982,697
原材料及び貯蔵品	2,273,709	2,148,833
繰延税金資産	362,881	392,218
その他	270,516	378,618
貸倒引当金	73,912	77,007
流動資産合計	20,492,554	23,115,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,090,901	13,192,588
減価償却累計額	9,944,599	10,046,196
建物及び構築物（純額）	3,146,302	3,146,392
機械装置及び運搬具	21,998,449	22,237,390
減価償却累計額	20,556,638	20,775,859
機械装置及び運搬具（純額）	1,441,811	1,461,531
工具、器具及び備品	2,772,191	2,789,520
減価償却累計額	2,585,395	2,597,259
工具、器具及び備品（純額）	186,796	192,261
土地	9,974,131	9,995,149
リース資産	858,354	850,774
減価償却累計額	390,969	411,734
リース資産（純額）	467,385	439,040
建設仮勘定	275,124	427,463
有形固定資産合計	15,491,549	15,661,836
無形固定資産		
のれん	1,018	679
その他	37,067	36,359
無形固定資産合計	38,085	37,038
投資その他の資産		
投資有価証券	6,041,102	5,806,096
長期貸付金	30,347	30,247
繰延税金資産	141,722	135,899
投資不動産	3,212,592	3,212,592
減価償却累計額	745,777	757,475
投資不動産（純額）	2,466,815	2,455,117
その他	786,221	786,028
貸倒引当金	108,140	108,056
投資その他の資産合計	9,358,067	9,105,331
固定資産合計	24,887,701	24,804,205
資産合計	45,380,255	47,919,397

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,913,622	3 8,404,171
短期借入金	9,765,487	11,612,854
リース債務	120,918	118,862
未払法人税等	271,714	225,068
繰延税金負債	24	30
賞与引当金	387,855	283,197
役員賞与引当金	28,930	19,156
環境対策引当金	52,019	52,019
設備関係支払手形	3 198,869	3 155,517
その他	1,189,412	1,366,159
流動負債合計	20,928,850	22,237,033
固定負債		
長期借入金	4,524,505	5,487,600
リース債務	334,678	309,070
繰延税金負債	737,288	742,679
再評価に係る繰延税金負債	1,501,315	1,501,315
退職給付引当金	2,405,983	2,376,284
環境対策引当金	15,984	15,984
その他	1,075,963	1,065,266
固定負債合計	10,595,716	11,498,198
負債合計	31,524,566	33,735,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,032,996	5,138,395
自己株式	28,852	28,971
株主資本合計	11,744,491	11,849,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,186	542,413
土地再評価差額金	2,596,297	2,596,297
為替換算調整勘定	1,035,285	804,315
その他の包括利益累計額合計	2,111,198	2,334,395
純資産合計	13,855,689	14,184,166
負債純資産合計	45,380,255	47,919,397

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,921,874	9,810,170
売上原価	7,968,567	7,878,631
売上総利益	1,953,307	1,931,539
販売費及び一般管理費	1,656,164	1,658,922
営業利益	297,143	272,617
営業外収益		
受取利息	2,111	2,972
受取配当金	43,840	50,257
受取賃貸料	38,477	43,900
為替差益	8,973	5,151
雑収入	45,320	48,235
営業外収益合計	138,721	150,515
営業外費用		
支払利息	54,288	47,177
雑損失	52,695	47,846
営業外費用合計	106,983	95,023
経常利益	328,881	328,109
特別利益		
固定資産売却益	246	3
投資有価証券売却益	12,695	180,552
特別利益合計	12,941	180,555
特別損失		
固定資産処分損	5,964	221
投資有価証券評価損	72,430	1,500
ゴルフ会員権評価損	-	630
特別損失合計	78,394	2,351
税金等調整前四半期純利益	263,428	506,313
法人税等	118,059	188,940
少数株主損益調整前四半期純利益	145,369	317,373
四半期純利益	145,369	317,373

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,369	317,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,469	7,773
為替換算調整勘定	154,519	213,895
持分法適用会社に対する持分相当額	8,779	17,075
その他の包括利益合計	86,829	223,197
四半期包括利益	232,198	540,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,198	540,570
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	1,550,061千円	
受取手形裏書譲渡高	15,830千円	16,811千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	899,933千円	

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日においては当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	439,551千円	359,421千円
支払手形	973,110千円	623,829千円
設備関係支払手形	71,276千円	2,889千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	210,324千円	210,802千円
のれんの償却額	339千円	339千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,986	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,974	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,050,029	3,101,206	1,682,074	8,833,309	1,088,565		9,921,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,192		4,269	71,461	275,712	347,173	
計	4,117,221	3,101,206	1,686,343	8,904,770	1,364,277	347,173	9,921,874
セグメント利益	202,201	152,403	133,110	487,714	84,640	275,211	297,143

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 275,211千円には、セグメント間取引高消去 10,810千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 264,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,871,429	3,088,502	1,618,246	8,578,177	1,231,993		9,810,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,630		3,535	70,165	257,782	327,947	
計	3,938,059	3,088,502	1,621,781	8,648,342	1,489,775	327,947	9,810,170
セグメント利益	225,949	167,473	92,655	486,077	89,232	302,692	272,617

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 302,692千円には、セグメント間取引高消去 14,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 288,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円43銭	7円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,369	317,373
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,369	317,373
普通株式の期中平均株式数(株)	42,397,075	42,394,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

ダイニツク株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿 河 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニツク株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニツク株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。